一一―一五　構造改革特別区域計画の変更を認定した件　一五　二
一六　総合特別区域計画の変更を認定した件　一五　二
一七　総合特別区域の区域を指定及び変更した件　一五　三
○宮内庁
一　令和三年歌会始のお題を定められた件　一六　三
二　皇居において天皇誕生日一般参賀を行う件　二三　三
○国家公安委員会
一　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第二項の規定に基づき、公告事項に変更があった公告国際テロリストを公告する件　二四　特3　一
二　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人愛媛県暴力追放推進センターから代表者変更の届出があった件　二八　一
○個人情報保護委員会
一　個人情報の保護に関する法律第五十条第一項の規定に基づき、認定個人情報保護団体の認定業務の廃止の件　三一　四
二　平成三十一年個人情報保護委員会告示第五号第三項に規定する別に告示で定める日を定める件　三一　四
○金融庁
一　保険業法第二百七十三条第一項第一号の規定による同法第百八十五条第一項の免許の失効に関する件　六　二
二　銀行法第五十五条第二項の規定に基づき、同法第五十二条の九第一項の認可が失効した銀行主要株主を告示する件　八　四
三　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　九　4　一
四　信用金庫代理業者に係る信用金庫代理業の許可がその効力を失った件　九　4　七
五　保険業法第百三十二条第一項の規定により保険会社に業務の一部の停止を命じた件　二二　五
六　保険会社の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件等の一部を改正する件　二四　14　一三
七　保険業法第二百七十三条第一項第一号の規定による同法第百八十五条第一項の免許の失効に関する件　三一　四
○金融庁、法務省、財務省
一　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　一〇　5　三五
○消費者庁
一　適格消費者団体を公示する件　一五　四
○総務省
一　オブジェクト識別子構成要素値を指定した件　七　五
二　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一五　四
三　電波天文業務の用に供する受信設備を指定した件　一六　三
四　電波天文業務の用に供する受信設備を変更及び取消した件　一六　三
五　本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件　二〇　10　一
六　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件の一部を改正する件　二三　13　九二
七　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件　二三　13　九七
八　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　二三　13　一〇四
九　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定める額を定める件　二四　五
一〇　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　二四　14　一三
一一　電気通信事業法施行規則第二十三条の九の五第二項の規定に基づき情報の開示に関する事項を定める件の一部を改正する件　二七　15　四九
一二　電気通信事業法施行規則第二十三条の九の三第一項の規定に基づき様式を定める件の一部を改正する件　二七　15　五〇
一三　特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件　三〇　二
一四　特定国外派遣組織を指定する件　二七　15　五〇
一五　電波法施行規則第六条の二の四の規定に基づき同条に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件　三〇　18　一一
一六　特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置等を定める件　三〇　18　一一
一七　構内無線局等の無線設備に指定する周波数帯を定める件　三〇　18　一四
一八　特定小電力無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値を定める件　三〇　18　一四
一九　無線設備規則第十四条の二第一項第二号及び第三号並びに第二項第二号及び第三号の規定に基づき、総務大臣が別に告示する無線設備を定める件　三〇　18　一六
二〇　総務大臣が別に告示する総合照射比の算出方法を定める件　三〇　18　一六
二一　周波数割当計画の一部を変更する件　三〇　18　一七
二二　市町の境界変更の件　三一　18　一四
○経済産業省、法務省、総務省
一　電子署名及び認証業務に関する法律施行規則第五条第一項第一号ニの規定に基づき主務大臣が告示で定める方法を定める件　一六　四
○国土交通省、農林水産省、総務省
一　山村振興法に基づく産業振興施策促進事項について同意した件　三〇　二
○中央選挙管理会
一　令和元年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨を公表する件　二七　15　五一
○政治資金適正化委員会
一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　七　五
二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　七　五
三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二一　四
○法務省
一　日本国に帰化を許可する件　六　二
二　〃　一〇　三
三　原戸籍の一部が滅失した件　一五　四
四　司法書士法第三条第二項第一号の研修の指定　一七　三